

平成18年度学校法人産業医科大学決算について

平成18年度決算の概要

本学は「中期目標・中期計画」に基づき、大学運営費の大半を国庫補助金に依存している財政体質から脱却し、「自己収入の増加」、「外部研究資金の獲得」及び「管理経費等の抑制」に努めてきており、平成18年度決算の概要は次のとおりです。

- ①補助金収入の帰属収入における割合は、平成17年度24%から平成18年度22%へと低下しました。
- ②医療収入の帰属収入における割合は、院内一丸となって引き続き経営改善に努めた結果、平成17年度57%から平成18年度59%へと増加しました。
- ③寄付金収入は、企業等からの研究助成金である奨学寄付金は昨年度と同額程度を確保することができました。
- ④経費については、平成17年度と比べて1%（1億3千8百万円）の経費節減等となりました。

(注)上記、帰属収入における割合は第4号基本金組入れに伴う前年度繰越消費収入超過額振替収入を除いた帰属収入額を基準にしています。

収支計算書類

1. 消費収支計算書

消費収支計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
事 項	平成18年度	平成17年度	備 考	事 項	平成18年度	平成17年度	備 考
学生生徒納付金	2,610	2,518	入学金、授業料等	人 件 費	17,163	9,941	職員基本給、退職手当引当 金繰入等
手数料収入	117	111	入学検定料等	教育研究経費	5,122	4,272	研究費、旅費等、減価償却 額
寄付金	417	391	企業等からの研究助成金、 現物寄付金	医療経費支出	6,458	5,668	診療材料費、診療諸費、減 価償却額
補助金	5,175	5,700	国庫補助金・臨床研修費等 補助金	管理経費支出	1,766	3,270	庁費、業務費、管轄費等、 減価償却額
資産運用収入	362	325	消費支出準備金運用益・職 員宿舍利用料等	資産処分差額	238	245	固定資産除却損等
資産売却差額	0	3	有価証券売却益				
医療収入	13,804	13,552	診療収入				
事業収入	819	796	企業等からの受託研究、委託を受け た実習等に係る収入				
雑収入	57	68	学生募集要項頒布料、フロッ ピー利用料等				
その他の収入	1,706	0	前年度繰越消費収入超過額 振替収入				
帰属収入合計	25,070	23,469					
基本金組入額	△1,902	△134					
消費収入の部合計	23,167	23,335		消費支出の部合計	30,748	23,399	
				当年度消費支出超過額	7,580	63	
				前年度繰越消費支出超過額(注1)	16,477	15,609	
				消費支出準備金繰入額	213	188	
				基本金取崩額合計	261	1,090	
				翌年度繰越消費支出超過額	24,009	14,771	

(注1) 平成18年度は第4号基本金組入額、1,706百万円が除かれています。

(注2) 百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

平成18年度決算において、会計処理の変更、①第4号基本金組入れ、②退職手当引当金の計上基準の変更、を行っております。このため、平成18年度基本金組入額には第4号基本金組入額1,706百万円が計上されています。また、平成18年度人件費支出には、従来の基準で算出する場合と比べ7,486百万円多く計上されるとともに当年度消費支出超過額に同額多く計上されています。

翌年度繰越消費支出超過額については、本学の補助制度によるもので補助対象となっていない減価償却額の累計額及び退職手当引当金の計上基準の変更に伴う繰入額の増加分となっております。

2. 資金収支計算書

資金収支計算書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
事 項	平成18年度	平成17年度	備 考	事 項	平成18年度	平成17年度	備 考
学生生徒納付金収入	2,610	2,518	入学金、授業料等	人件費支出	9,198	9,789	職員基本給、退職金等
手数料収入	117	111	入学検定料等	教育研究経費支出	4,027	2,969	研究費、旅費等
寄付金収入	373	358	企業等からの研究助成金	医療経費支出	6,256	5,549	診療材料費、診療諸費
補助金収入	5,178	5,700	国庫補助金・臨床研修費等補助金	管理経費支出	1,780	3,395	庁費、業務費、営繕費等
資産運用収入	362	325	消費支出準備金運用益・職員宿舍利用料等	施設整備費支出	676	981	病院給配水管等改修等
資産売却収入	0	3	有価証券売却益・電話加入権売却	資産運用支出	1,966	1,791	退職手当引当預金繰入等
医療収入	13,804	13,552	診療収入	その他の支出	2,945	3,117	前期末未払金支出等
事業収入	819	796	企業等からの受託研究、委託を受けた実習等に係る収入	資金支出調整勘定	△2,222	△2,867	期末未払金
雑収入	57	68	学生募集要項頒布料、フットボール利用料等	次年度繰越支払資金	6,934	7,434	
前受金収入	64	64	入学金前受金				
その他の収入	3,391	3,668	前期末未収入金収入、預り金等				
資金収入調整勘定	△2,649	△2,581	期末未収入金等				
前年度繰越支払資金	7,434	7,571					
合 計	31,564	32,161		合 計	31,564	32,161	

(注) 百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

(収入)

- ①学生生徒納付金収入は、前年度と比較して9千2百万円の増収となりました。
- ②手数料収入は、志願者数の増加により入学検定料収入が増加し、前年度と比較して6百万円の増収となりました。
- ③寄付金収入は、企業等からの研究助成金である奨学寄付金、周年記念特別寄付金及び一般寄付金で、奨学寄付金については、前年度と比較して受入件数432件（前年435件）と減少しましたが、受入金額は前年度と比較して9百万円の増加となっております。
- ④補助金収入は、補助対象の縮減及び臨床研修医の減少に伴い臨床研修費等補助金が減少したこと等により、前年度と比較して5億2千2百万円の減少となりました。
- ⑤医療収入は、引き続き経営改善に取り組んだ結果、前年度と比較して2億5千2百万円の増収となりました。
- ⑥事業収入は、企業等からの受託研究及び委託を受けた実習等に係る収入で、受託研究については受入件数393件（前年264件）と増加し、前年度と比較して2千3百万円の増収となりました。

(支出)

- ①人件費支出は、退職金支出の減少等に伴い、前年度と比較して5億9千1百万円の支出減となりました。
- ②教育研究経費支出は、施設関連経費の計上区分の変更等に伴い、前年度と比較して10億5千8百万円の支出増となりました。
- ③医療経費支出は、診療収入に係る診療材料費の増加とシステム経費の計上区分の変更等に伴い、前年度と比較して7億7百万円の支出増となりました。
- ④管理経費支出は、施設関連経費の計上区分の変更等に伴い、前年度と比較して16億1千5百万円の支出減となりました。
- ⑤施設整備費支出は、病院給排水管等改修工事費であり、前年度と比較して3億5百万円の支出減となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	平成18年度末	平成17年度末	増 減	科 目	平成18年度末	平成17年度末	増 減
固定資産	67,481	67,113	368	固定負債	10,247	2,282	7,965
有形固定資産	48,373	49,160	△787	退職手当引当金	10,247	2,282	7,965
土地	4,353	4,353	0	流動負債	2,357	3,011	△654
建物	38,406	38,803	△397	未払金	2,222	2,867	△645
構築物	786	921	△135	国庫返納未払金	2	0	2
教育研究用機器備品	2,853	3,105	△252	前受金	64	64	0
その他の機器備品	44	52	△8	預り金	58	70	△12
図書	1,923	1,916	7	仮受金	9	9	0
車両	4	6	△2	負債の部合計	12,604	5,294	7,310
その他の固定資産	19,107	17,953	1,154	基本金の部			
電話加入権	5	5	0	科 目	平成18年度末	平成17年度末	増 減
施設利用権	4	4	0	第1号基本金	74,032	74,101	△69
有価証券	0	0	0	第3号基本金	525	520	5
出資金	6	1	5	第4号基本金	1,706	0	1,706
住宅資金貸付金	2	4	△2	基本金の部合計	76,264	74,622	1,642
敷金	0	0	0	消費収支差額の部			
収益事業元入金	44	44	0	科 目	平成18年度末	平成17年度末	増 減
長期貸付金	17	17	0	消費支出準備金	12,175	11,961	214
退職手当引当特定預金	2,760	2,282	478	翌年度繰越消費支出超過額	△24,009	△14,771	△9,238
周年記念事業特定預金	5	0	5	消費収支差額の部合計	△11,834	△2,809	△9,025
職員厚生運用基金特定資産	100	100	0				
減価償却引当特定資産	3,986	3,530	456				
消費支出準備特定資産	12,174	11,961	213				
流動資産	9,553	9,993	△440				
現金預金	4,500	4,407	93				
未収入金	2,573	2,510	63				
有価証券	2,434	3,027	△593				
薬品	14	27	△13				
診療材料	1	0	1				
仮払金	28	21	7				
資産の部合計	77,034	77,107	△73	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	77,034	77,107	△73

(注) 百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能引当金については、当学校法人の規程に基づき算定した不能欠損処分額を未収入金より直接控除することとしているので徴収不能引当金勘定は計上していません。控除金額1百万円。

退職給与引当金

期末要支給額 10,247百万円の100%を計上しています。

(2)その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

減価償却の方法等について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施しています。

耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省令)による耐用年数を採用しています。

減価償却資産の計上基準について

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く)のうち、1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の変更

退職手当引当金について、従来、退職手当引当特定預金への繰入額を計上していたが、当年度から期末要支給額の100%を計上する方法に変更した。このため、退職手当引当金繰入額は従来の方法によった場合に比べ、7,486百万円多く計上されています。

第4号基本金について、従来、次年度繰越支払資金に含めて保持していましたが、当年度に基本金組入れを行っています。

3. 減価償却額の累計額の合計額 26,142百万円

4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 494百万円

5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりです。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,417百万円	1,221百万円
その他の機器備品	56百万円	31百万円

収益事業決算書

デイサービス事業は稼働率の向上に努めた結果、2期目にして、黒字を計上することができました。

なお、当期剰余金は2百16万円となり、前期繰越損失金との差額1千22万円は繰越損失金として計上しています。

損 益 計 算 書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

(単位：千円)

I. 営業損益の部		
科 目	金 額	
(営業収益)		
介護事業収入	34,916	介護保険収入、介護料収入等
(営業費用)		
人件費	23,914	職員基本給、諸手当、法定福利費、賃金
管理事業費用	5,629	消耗品、光熱水費等
介護事業費用	2,696	給食材料費、自動車リース料等
(計)	32,240	
営業利益	2,676	
II. 営業外損益の部		
介護事業外収入	0	
介護事業外費用	0	
経常利益	2,676	
III. 特別損益の部		
現物寄付金	283	
税引前当期剰余金	2,959	
法人税、住民税及び事業税	799	
当期剰余金	2,160	
前期繰越損失金	12,381	
繰越損失金	10,220	

貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,035	流動負債	1,957
現金預金	4,336	未払金	1,020
未収入金	6,698	預り金	137
		未払法人税等	799
固定資産	43,001	固定負債	17,517
有形固定資産	43,001	長期借入金	17,000
土地	17,876	退職手当引当金	517
建物	22,360		
構築物	1,677	負債の部合計	19,474
その他の機器備品	1,086	資本の部	
		科 目	金 額
		収益事業元入金	44,781
		剰余金	△10,220
		当期剰余金	2,160
		前期繰越剰余金	△12,381
		資本の部合計	34,561
資産の部合計	54,036	負債の部及び資本の部合計	54,036

注記1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法について

…残存価額を零とする定額法による減価償却を実施しています。

(2) 退職手当引当金の計上基準

…期末要支給額の100%を計上しています。

2. 減価償却額の累計額の合計額 2,976千円

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権外ファイナンス・リースのうち、平成17年10月以降締結したものは次のとおりです。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車 両	4,152千円	2,907千円
コンピュータシステム	1,871千円	1,340千円